

2022年7月14日

各 位

会 社 名 株式会社レナサイエンス  
代表者名 代表取締役社長 内藤 幸嗣  
(コード：4889 東証グロース)  
問合せ先 執行役員管理・経営計画担当 石丸 裕康  
(TEL. 03-6262-0873)

## 新株予約権（ストックオプション）の取得及び消却に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の元役員、従業員の保有する当社の新株予約権（以下、「本新株予約権」）につきまして、下記のとおり当社にて無償で取得し、直ちにその全部を消却することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 取得及び消却する本新株予約権の概要（注）1

(1) 新株予約権の名称	第1回－1新株予約権	第3回－1新株予約権
(2) 発行決議年月日	2019年4月11日取締役会	2020年3月23日取締役会
(3) 残存する新株予約権の付与対象者の区分（発行時点）及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社取締役 1名
(4) 残存する新株予約権の数	30個（発行時90個）	12個（発行時12個）
(5) 残存する新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 9,000株 （新株予約権1個につき300株）	普通株式 3,600株 （新株予約権1個につき300株）
(6) 新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり817円	1株当たり1,030円
(7) 新株予約権の行使期間	2022年4月12日 ～2029年4月11日	2022年3月24日 ～2030年3月23日
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり817円 資本組入額 1株当たり409円	発行価格 1株当たり1,030円 資本組入額 1株当たり515円
(9) 新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
(10) 新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
(11) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
(12) 今回取得する新株予約権の数	10個	12個
(13) 今回取得する新株予約権の価額	無償	無償
(14) 消却する新株予約権の数	10個	12個
(15) 取得日及び消却日	2022年7月31日	2022年7月31日
(16) 消却後の残存する新株予約権の数	20個	0個

(注) 1. 本新株予約権の詳細につきましては、2022年6月30日提出の有価証券報告書をご参照ください。

#### 2. 新株予約権の行使の条件

- ① 1個の新株予約権の一部を行使することはできない。
- ② 新株予約権は、当社の株式が金融商品取引所に上場された場合のみ、行使することが出来る。

- ③ 新株予約権者は、以下の事由に該当した場合は、新株予約権を行使することができない。
- (i) 新株予約権者が、理由の如何に関わらず、当社又は当社のグループ事業会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に定める定義により、当社の子会社、当社の親会社、当社の親会社の子会社及び当社の関連会社並びに当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社をいう。ただし、当該会社が上記に定める定義により当社のグループ事業会社に該当しなくなった場合は、この限りではない。）の役員・従業員その他これに準じる地位を喪失した場合。
  - (ii) 新株予約権者が当社又は当社のグループ事業会社と競業関係にある会社（当社のグループ事業会社を除く。）の役員、従業員、顧問、コンサルタントその他肩書きの如何を問わず当該会社におけるいずれかの地位に就いた場合。
  - (iii) 新株予約権者が法令又は当社並びに当社のグループ事業会社の社内規程に違反し、当社又は当社のグループ事業会社に対する背信行為があった場合。
  - (iv) 新株予約権者が当社に対して新株予約権付与契約の解除を申し出た場合。
- ④ 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は、行使期間が既に到来し、かつ、行使可能となった新株予約権のみを相続することができる。ただし、新株予約権者の相続人が複数である場合には本新株予約権の承継者をその相続人のうちの1人に限定するものとし、かつ、当該新株予約権は、新株予約権者が死亡してから12ヶ月以内に限り権利行使できる。
- ⑤ 当社株式が金融商品取引所に上場してから1年を経過した日までの期間は行使することができない。

## 2. 新株予約権の取得及び消却理由

付与対象者の一部が役員、従業員の地位を喪失したことに伴い、行使し得なくなった本新株予約権を当社にて無償で取得し消却を行うものであります。

## 3. 今後の見通し

本件による2023年3月期の業績予想への影響はありません。

以上